

番号：170260、170261、170262

国名：アジア地域

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム

案件名：アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト・フェーズ 3 終了時評価・フェーズ 4 詳細計画策定調査（評価分析 1、2、3）

## 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

## 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2017年6月下旬から2017年8月下旬まで

- (2) 業務M/M：

評価分析1 国内 0.85M/M、現地 0.4M/M、合計 1.25M/M

評価分析2 国内 0.70M/M、現地 0.4M/M、合計 1.10M/M

評価分析3 国内 0.70M/M、現地 0.4M/M、合計 1.10M/M

- (3) 業務日数： 準備期間 派遣期間 整理期間

評価分析1 7 12 10

評価分析2 7 12 7

評価分析3 7 12 7

## 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数1部

- (2) 見積書提出部数1部

- (3) 提出期限：5月24日(12時まで)

(4) 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送 (〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

提出方法等詳細についてはJICAホームページ (ホーム>JICAについて>調達情報>公告・公示情報/結果>コンサルタント等契約案件公示 (業務実施契約 (単独型)) >業務実施契約 (単独型) 公示にかかる応募手続き) (<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/procedure.pdf>) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

(5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルはJICAで評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2017年6月6日 (火) までに個別に通知します。

## 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
(2) 業務従事予定者の経験能力等	
①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
	(計100点)

類似業務	教育分野における各種評価調査
対象国／類似地域	ASEAN地域／全途上国
語学の種類	英語

## 5 条件

(1) 参加資格のない社等：なし

補強：可

(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

アセアン工学系高等教育ネットワーク（以下、AUN/SEED-Net）は、2001年にASEAN University Network (AUN)のサブネットワークとして設立され、現在は26のメンバー大学と日本の14の支援大学で構成されている。2003年3月に開始された本ネットワークを支援するJICA技術協力プロジェクトは、現在、フェーズ3（2013年3月～2018年3月）を実施中であり、ASEANの持続的発展のために必要な高度人材の育成のため、ASEAN域内の工学系大学の教育・研究能力の向上を図り、ASEANと日本の学術的ネットワークの構築・拡充を目的とした活動を実施中である。フェーズ3における、これまでの主な成果として以下が確認されている。

- メンバー大学教員の教育・研究能力向上のため406人の将来の教員のための奨学金支援。113件以上のリサーチプロジェクトの実施。
- ASEANメンバー大学、本邦大学、企業との学術ネットワークの形成・強化のため、工学学術会議の開催、ジャーナル発行、産学連携セミナーを実施。
- 地域共通課題解決のため環境、温暖化対策、自然災害分野などで45件の研究プロジェクトを実施。具体的な活用が進みつつある。
- 東南アジア地域の産業の発展への研究を通じた貢献として企業と連携した47件の研究プロジェクトを実施。成果の商品化、現地適用化、生産性の向上など、具体的な活用が進みつつある。

このようなフェーズ3の成果を踏まえ、ASEAN地域への継続的な貢献が期待される本ネットワークのさらなる強化を目指し、2018年3月からフェーズ4を立ち上げることが検討されている。これまでの議論を踏まえたフェーズ4の方向性は以下のとおりである。

- 本邦大学との連携による国際競争力のある教育・研究の展開  
ASEAN 及び日本における学位プログラムを通じ、ASEAN の大学における教育・研究人材を養成。また、国際共同教育プログラムの実施支援により質の高い工学系教育を進める。
- 産学連携機能の強化により日系企業をはじめとする ASEAN の産業に貢献  
産業側と連携した教育活動により、ASEAN 各国に進出する日系企業をはじめとする産業界に貢献する高度人材を輩出する。また、メンバー大学と企業による産学連携共同研究を実施し、製品、技術の現地化、用途開発などに貢献。これらの活動を促進するためセミナー、学術会議を通じ大学と産業側との連携を促進する。
- ASEAN と日本の政策課題への貢献  
ASEAN 域内の共通課題について、社会実装を念頭においた研究を実施する。日本が進める政策課題への対応に関し、AUN/SEED-Net のネットワークを活用する。
- ネットワークの強化・拡大を通じた国際教育の質の向上  
域内の学術会議開催、学術ジャーナル発行、同窓会支援などを通じ、日本と ASEAN の研究者および企業との関係の継続・強化を図る。

今次調査では、フェーズ 3 に係る終了時評価と、フェーズ 4 に係る詳細計画策定調査をあわせて実施する。終了時評価については、本プロジェクトの成果等の達成状況とともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認する。また、詳細計画策定調査においては、フェーズ 4 の協力計画案を検討し事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。両調査の結果については、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。調査対象はプロジェクト対象国であるアセアン 10 ヶ国のメンバー大学及び我が国の支援大学、その他関係機関となる(なお、現地調査ではブルネイ国は訪問しない)。

## 7. 業務の内容

本調査には 3 名のコンサルタントが入ることを予定しており、「評価分析 1(170260)」「評価分析 2(170261)」「評価分析 3(170262)」の全コンサルタント団員が協力して下記(1)～(3)の業務を行う。ただし、取りまとめは「評価分析 1」が中心となり作業を行い、「評価分析 2」「評価分析 3」の団員は、同作業への協力を行う。

3つのグループは、それぞれ①ベトナム、ラオス、タイ、②マレーシア、フィリピン、カンボジア、③インドネシア、シンガポール、ミャンマーを対象国とします。

### 【終了時評価】

本業務従事者は、プロジェクトの当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。

### 【詳細計画策定調査】

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、調査団員として派遣される JICA 職員等と協議・調整しつつ、評価 5 項目に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集、整理し分析するとともに、評価分析に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2017年6月下旬から7月中旬)

【終了時評価】

- ア. 既存の文献・報告書等(月次報告書、事業進捗報告書、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。
- イ. 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文、英文)の作成に協力する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ. 上記の評価グリッド(案)に基づき、メンバー大学、メンバー国関係省庁、専門家、その他関係機関等に対する質問票(案)(英文)及び我が国の支援大学に対する質問票(案)(和文)の作成に協力する。質問票には、他団員とも協議の上、本プロジェクトによるメンバー大学の教育・研究の質の変化を問う項目(教員に占める学位取得者の割合、論文数等)も追加で含めるものとする。
- エ. 調査団内の検討のため、本案件に関する上記の評価グリッド(案)を用いた評価デザイン(案)の検討への参加と作成への協力を行う。
- オ. 国内で収集可能なデータについて整理・分析する。
- カ. 対処方針会議等に参加する。

【詳細計画策定調査】

- キ. フェーズ4に係る協力計画案の内容を把握する(ワーキンググループミーティング、運営委員会、SEED-Net事務局での検討結果などを精査、分析)。
- ク. 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- ケ. 現地調査で収集すべき情報を検討する。
- コ. 上記ケに基づき、メンバー大学、メンバー国関係省庁、専門家、その他関係機関等に対する質問票(案)(英文)及び国内支援大学に対する質問票(案)(和文)の作成に協力する。
- サ. 事前評価表、PDMのドラフト作成に協力する。
- シ. 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2017年7月中旬から下旬)

現地調査対象がASEAN9カ国、20大学(なお、ブルネイ国は今回訪問しない)と広範に亘ることから、短期間かつ各訪問先において十分な調査ができるように、調査団を3チーム構成(1チームはJICA職員、コンサルタント、SEED-Net事務局専門家及び同プロジェクト・タイ人オフィサーで構成)とし、1チームあたり3カ国を調査する。

現地での調査結果に係る協議議事録(ミニッツ、M/M)署名交換は行わず、結果を持ち帰り帰国後整理期間中も含めたとりまとめを行う(M/M協議は本調査実施後に行う)。

#### 【終了時評価】

- ア. 各国のメンバー大学・関係政府機関に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 2 版（2016 年 10 月改訂）」に基づき終了時評価の評価方法について説明を行う。
- イ. 上記(1)イで作成した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者(メンバー大学、メンバー国関係政府機関、専門家等)に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・活動プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- ウ. 各国のメンバー大学、関係政府機関、JICA 事務所、日本大使館との協議に参加する。
- エ. 上記ア～ウで収集したデータを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- オ. 文献調査及び上記ア～エで得られた結果を総合的に判断し、他団員とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、今後の方向性を取りまとめる。
- カ. 担当分野に係る合同評価レポート(案)(英文)を作成する。

#### 【詳細計画策定調査】

- キ. 各国のメンバー大学・関係政府機関に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 2 版」に基づき事前評価の評価方法について説明を行う。
- ク. メンバー国関係政府機関・メンバー大学へのヒアリングを通じて、評価 5 項目の観点からの分析に必要な事項(フェーズ 4 のプロジェクト計画(案)と各国・大学のニーズ・政策との整合性、AUN/SEED-Net の現状・課題の評価、コストシェア(C/S)の現状・将来計画など)につき確認する。
- ケ. メンバー大学に関する基礎情報を収集する。
- コ. 各国のメンバー大学、関係政府機関、JICA 事務所、日本大使館との協議に参加する。
- サ. 上記ク～ケの過程を通じて、プロジェクト計画(案)を 5 項目の観点から評価・検証する。
- シ. 上記ク～コでの調査・検討結果を反映した、事前評価表及び M/M のドラフト(プロジェクト計画案、PDM、PO を含む)を作成する。

#### (3) 帰国後整理期間(2017 年 7 月下旬から 8 月上旬)

- ア. 合同評価レポート、終了時評価調査結果要約表(和文、英文)の作成に協力する。
- イ. 事前評価表案(和文)、MM 案の最終版作成に協力する。
- ウ. 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- エ. 担当分野の調査結果を取りまとめ、報告書(案)の作成に協力する。

### 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(5)とし、電子データをもって提出することとする。各グループごとに作成の上、最終的には、コンサルタント「評価分析 1」が全体を取りまとめる。

#### 【終了時評価】

- (1) 担当分野にかかる終了時評価報告書(和文)
- (2) 合同評価レポート(案)(英文)

- (3) 終了時評価要約表(案)(和文、英文)

【詳細計画策定調査】

- (4) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告(和文)  
(5) 事業事前評価表(案)(和文)  
(6) 面談記録  
(7) 収集資料一式

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます。契約交渉の上、担当国が決定しますので、担当国が決定後、航空賃も含めた見積書を提出して下さい。(プロポーザル提出時は航空賃を除いて見積ってください。)

(2) 直接人件費等

プロポーザル提出時は、評価分析1のMMを基準に積算ください。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2017年7月16日～2017年7月27日を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括(JICA)

イ) 工学教育(JICA/大学)

ウ) 協力企画(JICA)

エ) 評価分析1(コンサルタント)

オ) 評価分析2(コンサルタント)

カ) 評価分析3(コンサルタント)

SEED-Net 事務局専門家は、以下のとおりです。

- |                |    |
|----------------|----|
| ・ チーフアドバイザー    | 1名 |
| ・ 副チーフアドバイザー   | 1名 |
| ・ 業務調整         | 1名 |
| ・ 業務調整/事業計画・実施 | 2名 |

③ 便宜供与内容

各国 JICA 事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家の同行

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料が JICA ナレッジサイトのウェブサイト (<http://gwwweb.jica.go.jp/>) で公開されています。

アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト基本情報

フェーズ 1

(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/84c265727d6be3b149256bf300087d01/24304a42135ea60c492575d100353b9e?OpenDocument>)

フェーズ 2

(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/84c265727d6be3b149256bf300087d01/d1695a85efc76bc9492575d100353e99?OpenDocument>)

フェーズ 3

(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/84c265727d6be3b149256bf300087d01/b000231d62fc974849257b1e0079de2f?OpenDocument>)

その他、本業務に関する資料を JICA 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム（電話 03-5226-8340）にて配布します。

・同プロジェクトフェーズ 1, 2 事後評価報告書

## 1 1. 選定方法

- ①上位 3 名を契約交渉対象者とし、1 位の者を評価分析 1、2 位の者を評価分析 2、3 位の者を評価分析 3 とします。
- ②各社最大 3 名までプロポーザルをそれぞれ提出することを認めます。
- ③各団員の担当国については、契約締結後の協議を経て決定します。

## 12. その他

- ① 現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、調査先の各国 JICA 事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、調査先の各国 JICA 事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について調査先の各国 JICA 事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録すること。
- ② 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイドンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。